



## WCM社の企業文化分析について

### はじめに

- ✓ 「WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型) (愛称:ネクスト・ジェネレーション)」(以下、当ファンド)では、強固な企業文化を持ち、競合他社に対してコスト競争力などの強みを築き上げることによって、長期的な追い風を受けると考えられる銘柄にフォーカスした集中投資ポートフォリオ(30~50銘柄程度)を構築し、長期的に優れたリターンを生み出すことを目指しています。
- ✓ 今回は当社で行った運用委託先のWCM社の企業文化アナリストへのインタビューをご紹介します。当ファンドのポートフォリオ構築において企業文化分析は非常に重要なファクターであり、かつWCM社独特のアプローチであることから、同社の運用を理解する上で分析手法をご紹介しますことは非常に有意義であると考えています。

**①WCM社では「企業文化」を参入障壁(モート)が将来も継続し、さらに強化されるかどうかを評価する基準として重視しています。企業文化が参入障壁(モート)および競争優位の源泉であるという哲学に至った背景を説明していただけませんか？**

- ✓ 実際のところ、企業文化への関心は、私たち自身が企業文化に関して苦労したことに端を発しています。10年以上前に、自社の企業文化を改善するためにいくつかの変更を加え、それが大きな変化をもたらしました。そこで、企業文化を運用リサーチの一部として捉えるべきかどうかを考え始めました。これは非常に興味深い考えでしたが、より真剣に研究を始めると、多くの課題に直面しました。いくつか例を挙げると、**企業文化が財務パフォーマンスに影響を与える強力な証拠**が必要でした。また、「企業文化」とは何を意味するのかをもっと具体的にする必要がありました。そして「良い企業文化がどのようなものか」を理解する必要がありました。
- ✓ これらのポイントについて詳しく説明しますと、証拠については企業文化と財務パフォーマンスを結びつける多くの学術研究を見つけました。しかし、これらの研究を横断的に見ると、それぞれ微妙に異なる点に気づきました。例えば、異なる側面の企業文化を取り扱っていたり、異なる財務結果を測定していたり、企業文化を異なる方法で定義していたりしました。非常に混乱しました。
- ✓ 私たちは、企業文化に関する専門家の方々に非常に感謝しています。彼らは、企業文化が財務パフォーマンスにどのように関連しているかを理解しており、意味のある方法で「企業文化」を定義するのを助けてくれました。**私たちは企業文化を、従業員の日々の行動様式とみなしており、またその行動が一定の背景のもとでどのような影響を受けるかについて注視しています。**それは単なる価値声明やスローガンではなく、従業員全員が常に何を行い、何に注意を払っているからです。
- ✓ 次に考慮したのは、「**良い**企業文化がどのようなものであるべきか？企業文化のどの部分がパフォーマンスにとって重要か？」公表された研究や専門家は、いくつかの重要な特徴を強調しました。主なものは、企業文化が戦略的に関連している度合や、その強さ、そして適応性が促進されるかどうかです。
- ✓ さて、元の質問に戻りますと、WCM社は自身の企業文化に関する経験から始まり、企業文化の専門家を招いて科学的にアプローチし、独自の文化研究方法論を確立したという流れになります。またこれらは常に進化しています。

**WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)**  
(愛称:ネクスト・ジェネレーション)**②企業文化の分析をどのように行っているか、具体的に説明していただけませんか？**

- ✓ 私たちは、過去数年にわたり様々な研究アプローチを試みてきました。企業文化は本質的に**定性的**なものであり、私たちが評価する特性について適切な指標があまり存在しません。したがって、情報源や調査方法に工夫を凝らす必要がありました。現在では「**企業文化リサーチフレームワーク**」と呼ばれるものを構築し、企業文化評価に特化した**企業文化アナリストのチーム**がいます。
- ✓ 今日の主要な企業文化分析活動は、直接の対話、その他の定性的な情報源のレビュー、労働力のトレンドに関するデータ分析、そして継続的な「360度」リサーチです。
- ✓ 具体的には元従業員、顧客、サプライヤー、マネジメントチームとの率直で深い対話を行います。企業文化に直接触れている人々と対話し、実際の企業文化がどのようなものかを教えてもらいます。また、業界専門家とのインタビューなどの他の定性的な情報源もレビューします。これらは通常、企業文化に直接言及することはありませんが、他のアナリストが見落とす有益な手がかりが含まれていることがあります。
- ✓ 近年では、定量的な労働力データ(従業員の離職率、在職期間のトレンド、企業間の人材の移動など)も調査しています。これらは企業文化そのものの直接的な測定値ではありませんが、潜在的な懸念事項を発見し、対話で浮上した新しい問題を検証するのに役立ちます。
- ✓ もう一つの取り組みは「360度」リサーチと呼ばれるものです。企業文化やビジネスの全般についてインタビューを行う際には、その人がよく知っている他の企業や業界についても尋ねることがよくあります。これにより、新しい興味深い企業を特定したり、他の方法で調査している企業についてさらに学ぶことができます。これを「360度」リサーチと呼ぶのは、企業をあらゆる角度(360度)からアプローチしているからです。
- ✓ これらが今日の主要な活動ですが、**企業文化を「測定」するのではなく、本当に理解する**ための新しい情報源や方法を絶えず試しています。実際、これは非常に楽しい活動です！

**③企業文化の分析の中で、特に優れた企業文化を持つ企業を特定したことがありますか？その文化の顕著な特徴は何でしたか？具体的な企業名を挙げていただけると助かりますが、もし不可能であれば一般的な特性でも構いません。**

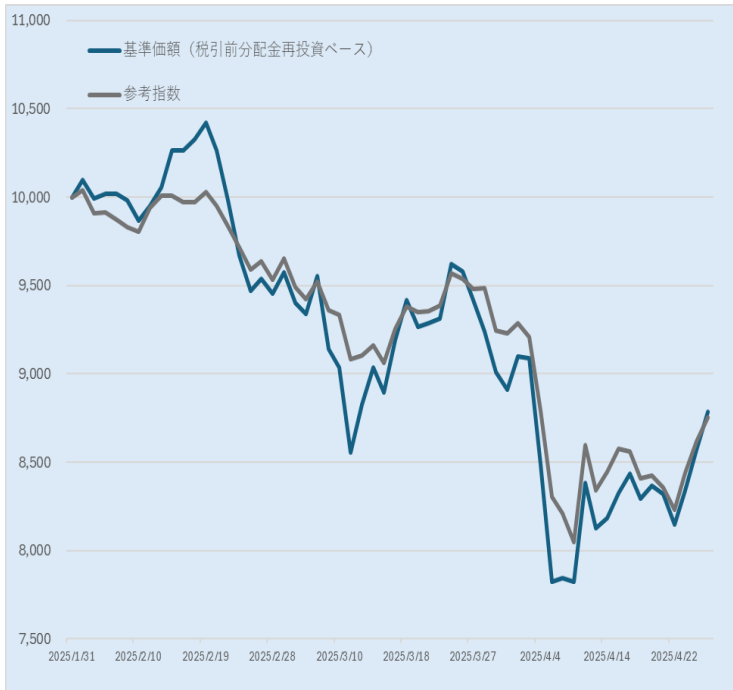
- ✓ 我々が主に求めているのは、**1)企業文化が戦略的に整合しているか、2)強い**か、**そして3)適応性があるか**かどうかです。これらは唯一の評価項目ではありませんが、これらの三つの特徴を持つ企業文化は非常に強力な力の増幅器となり得ます。1)**戦略的整合性**については、従業員の行動が戦略と一致しているかどうかを理解しようとしています。企業の戦略は異なるため、各企業にとって「正しい」企業文化は多少異なります。この企業文化と戦略の整合性は、企業が参入障壁を確立するのを助けることができます。
- ✓ また、2)**企業文化の強さ**も考慮します。強さとは、従業員が企業文化の優先事項にどれだけ同意しているか、そしてそれに対するポジティブな社会的圧力をどれほど強く感じているかです。これにより、企業文化はその堀を強化することができます。3)三つ目に考慮するのは**適応性**です。変化を予見し迅速に対応する企業文化を求めています。これにより、企業は参入障壁を拡大することができます。これらは唯一の評価項目ではありませんが、大きな要素です。

- ✓ これらの特徴を持つ企業の例として、台湾セミコンダクター(TSMC)があります。TSMCの戦略は、顧客との協力と漸進的なイノベーションの追求に焦点を当てています。内部的には、従業員が顧客と非常に緊密に協力し、彼らのユニークな要件や事業開発目標を理解するよう努めています。アップルやエヌビディアのような企業は、TSMCとのアウトソーシングされた研究開発パートナーシップに大きく依存しており、その製品と成功はTSMCのエンジニアとの親密な関係によって影響を受けています。
- ✓ TSMCは、顧客が小さくても重要な改善を行うための細部にまで注意を払っています。このようにして、**企業文化は戦略的に整合されています**。TSMCの全員がこれらの優先事項を理解し、内面化しています。まさにその原則を実践しています。したがって、**企業文化は強い**です。また、顧客との親密な関係により、産業界や世界の変革を最前線で体験し、人工知能やスマートフォン技術のような革新に対応しています。これにより、業界が進化する中で変化に適応し、新たな機会を見出すことができます。これにより、潜在的にその堀を拡大することができます。したがって、**企業文化は適応性を強化します**。
- ✓ TSMCの成功は、**戦略的に整合し、強く適応的な企業文化**によって推進されています。これは、企業が企業文化を活用して参入障壁(モート)を拡大し続けることでアウトパフォームする方法の優れた例です。

**当ファンドの運用実績**

■過去3か月

**WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)**  
(2025年1月31日～2025年4月30日)



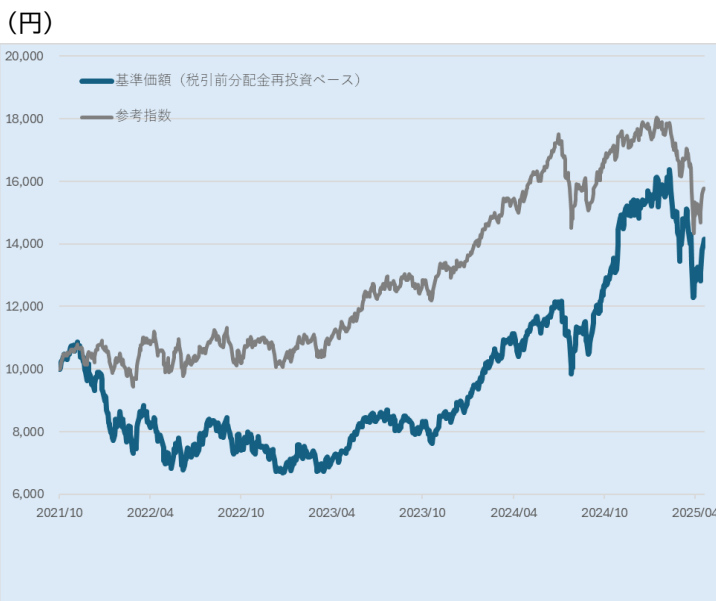
**WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)**  
(2025年1月31日～2025年4月30日)



- ※1月31日現在の基準価額、参考指数をそれぞれ10,000として指数化しています。参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と当日TTM円/米ドルレートにより算出しています。
- \*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
- 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
- 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■設定来

**WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)**  
(2021年10月13日(設定日)～2025年4月30日)



**WCM 世界成長株厳選ファンド(予想分配金提示型)**  
(2021年10月13日(設定日)～2025年4月30日)



- \*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index（配当込み、米ドルベース）と当日TTM円/米ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）
- \*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
- 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
- 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

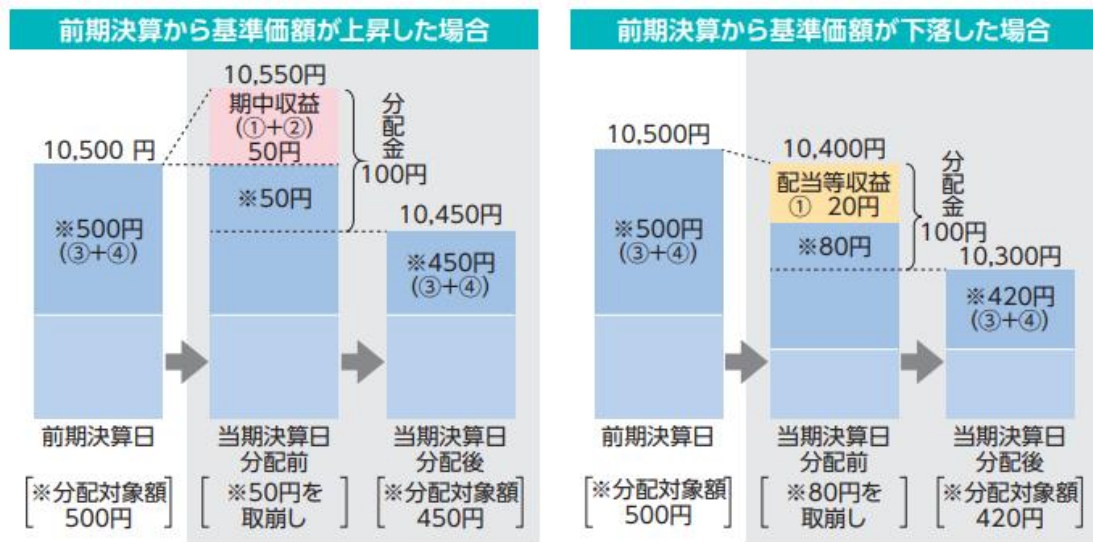
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

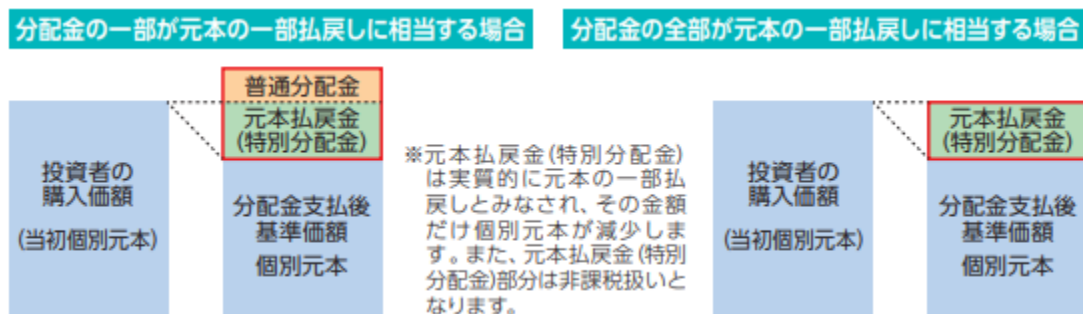
## 《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。

(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)**  
(愛称:ネクスト・ジェネレーション)

## ファンドの目的

WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、世界各国の金融商品取引所に上場(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)している株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

\*原則として、日本企業への投資にあたっては、ADRを利用します。

## ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30～50銘柄程度に集中投資します。  
※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
3. 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM社)へ委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。
5. (資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

## 分配方針

## (資産成長型)

年1回(2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (予想分配金提示型)

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資リスク

- ◆ ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

## ≪基準価額の変動要因≫

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など

## ≪その他の留意点≫

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

# WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)

(愛称:ネクスト・ジェネレーション)

情報提供資料  
2025年5月

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休市場の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2021年10月13日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	(資産成長型) 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(資産成長型) 年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 (予想分配金提示型) 毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

- ・購入時手数料：購入価額に**3.3% (税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額  
※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ・信託財産留保額：ありません

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.958% (税抜1.78%)**の率を乗じて得た額  
※ (資産成長型)は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、(予想分配金提示型)は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。
- ※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。
- ・その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
  - ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)
  - 有価証券売買時の売買委託手数料
  - 先物・オプション取引等に要する費用
  - 資産を外国で保管する場合の費用

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 販売会社一覧 (2025年4月末現在)

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が情報提供用に作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

### ■ 設定・運用

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### ■ 外貨建資産の運用

**WCM** Investment Management  
WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は販売会社一覧をご覧ください。